



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社アイネス 上場取引所 東
コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 修治
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部長 (氏名) 沼崎 聡 TEL 03-6775-4401
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	40,563	0.0	3,536	22.9	3,608	32.0	2,436	35.7
2024年3月期	40,557	△4.4	2,877	△24.3	2,732	△29.6	1,795	△29.3

（注）包括利益 2025年3月期 2,420百万円（△4.3％） 2024年3月期 2,529百万円（1.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	117.13	—	6.3	6.5	8.7
2024年3月期	86.33	—	4.8	5.3	7.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	56,727	39,192	69.1	1,884.21
2024年3月期	54,427	37,790	69.4	1,816.54

（参考）自己資本 2025年3月期 39,192百万円 2024年3月期 37,790百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,478	△288	1,536	7,991
2024年3月期	2,142	△9,987	3,948	5,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,040	57.9	2.8
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,144	47.0	3.0
2026年3月期 （予想）	—	—	—	—	60.00		44.6	

（注）2026年3月期（予想）につきましては、第2四半期末と期末の内訳は現時点では未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	43,000	6.0	4,000	13.1	4,100	13.6	2,800	14.9	134.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	20,900,000株	2024年3月期	20,900,000株
2025年3月期	99,687株	2024年3月期	96,727株
2025年3月期	20,802,381株	2024年3月期	20,802,125株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(連結貸借対照表に関する注記)	P. 14
(連結損益計算書に関する注記)	P. 14
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等の注記)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における取り組み

当連結会計年度は「2026中期経営計画」の初年度として、「地方公共団体情報システムの標準化対応」、「次世代ソリューションの開発」、「事業基盤拡充」の3本の柱をベースとして事業を推進してまいりました。

「地方公共団体情報システムの標準化対応」

当社のコア事業である公共分野においては、地方公共団体情報システムの標準化対応（自治体システム標準化対応）を進めています。しかしながら、各種品質テストの結果、弊社基準を充足しない事象が発生したことにより、品質対策を行っています。この影響で、標準化移行の作業スケジュールを見直ししており、一部の自治体においては稼働時期が後ろ倒しとなりますが、住民サービスへ影響をきたさぬよう安全・安心なシステムを確実にご提供してまいります。

「次世代ソリューションの開発」

自治体向け行政システム「WebRings」の次世代版となる「つながる」をコンセプトとしたシステム開発を進めています。また、株式会社三菱総合研究所と共同で地方部における高齢者層の移動の利便性向上を目的としたオンデマンド交通の実証実験の実施や、「地域共創ポータル」を活用した地域社会の課題を解決するソリューションの実装に向けた取り組みを行ってまいりました。

「事業基盤拡充」

事業基盤の拡充では、パートナーシップ推進の効果を発揮させ、アライアンス先も活用した顧客数の拡大・顧客基盤の強化に向けた取り組みを実施してきました。また、社内IT基盤の高度化を推進し、セキュリティリスクを低減する社内インフラの整備や、生成AIを活用した高品質・短期間を実現する開発環境の構築を進めてまいりました。

2025年4月には当社の財産である人材を早期に育成し登用するべく、エンジニアの専門性の評価を主軸とする人事制度への改定を行いました。専門職を人材育成の柱とするほか、外部人材の登用・活用による当社事業戦略の推進、シニア人材の活用を進めてまいります。

なお、当社は2024年4月に東京都中央区日本橋蛸殻町に本社を移転しました。アイネスグループの本部機能を集約し、グループ経営の意思決定迅速化を図るとともに、中期経営計画のビジョンである「挑戦・進化し続ける企業」を体現し、経営基盤強化と企業価値の向上を目指してまいります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は前年度と概ね同水準の405億63百万円となりました。業種別連結売上高は下表のとおりです。公共分野につきましては、グループ会社におけるアウトソーシング事業の一部撤退に伴う減収はあったものの、標準化対応システムの導入による増収等により、198億73百万円（前期比7.4%増）となりました。民間分野につきましては、保険業向けのシステム開発や運用案件の受注減及び小売業向けシステム開発案件の減収等により206億89百万円（同6.2%減）となりました。

商品・サービス別では、標準化対応システムの導入によりシステム開発が増加し、大型BPO案件の減少などにより運用が減少及びグループ会社におけるアウトソーシング事業の一部撤退によりその他が減少しました。

損益面においては、主に前年度に計上したファシリティコストの反動減により、営業利益は35億36百万円（前期比22.9%増）、経常利益は36億8百万円（同32.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億36百万円（同35.7%増）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	18,504	45.6%	19,873	49.0%	7.4%
民 間	22,053	54.4%	20,689	51.0%	△6.2%
合 計	40,557	100.0%	40,563	100.0%	0.0%

(注) 当連結会計年度より、管理会計区分の変更に伴い、従来「金融」「産業」に区分していた売上高を、民間分野へ表示しました。前連結会計年度についても同様に組替再表示しております。

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	16,371	40.3%	19,797	48.8%	20.9%
運用	13,903	34.3%	12,672	31.2%	△8.9%
システム保守	4,984	12.3%	4,929	12.2%	△1.1%
情報機器販売	1,245	3.1%	1,143	2.8%	△8.2%
その他	4,051	10.0%	2,019	5.0%	△50.2%
合計	40,557	100.0%	40,563	100.0%	0.0%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は567億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億99百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により44億80百万円増加し、247億64百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により21億80百万円減少し、319億63百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により23億63百万円増加し、99億65百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により14億65百万円減少し、75億69百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により14億2百万円増加し、391億92百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は前連結会計年度末に比べ27億26百万円増加し、79億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億78百万円（前期比31.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上35億11百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億88百万円（同97.1%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出15億8百万円及び投資有価証券の償還による収入18億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15億36百万円（同61.1%減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入30億円等によるものです。

(3) 今後の見通し

今後の日本経済は、雇用環境の改善や各種政策の効果等により景気は緩やかな回復が続くことが期待される一方で、ウクライナや中東地域の紛争長期化や米国の政策動向により、依然として先行き不透明な状況が続いていくことが予想されます。このような状況下、当社グループの2026年3月期は、「2026中期経営計画」の2年目となりますが、同中計の3本の柱である「地方公共団体情報システムの標準化対応」、「次世代ソリューションの開発」、「事業基盤拡充」をベースとして引き続き事業を推進してまいります。

今後の見通しを踏まえ、2026年3月期連結業績予想は以下のとおりとさせていただきます。

【2026年3月期連結業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2026年3月期	43,000	4,000	4,100	2,800
2025年3月期	40,563	3,536	3,608	2,436
対前期増減率(%)	6.0	13.1	13.6	14.9

また、2026年3月期配当金（年間）予想につきましては、当社の配当方針及び上記業績予想に鑑み、年間1株当たり5円増配の60円とさせていただきます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2026年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 60.00
2025年3月期	25.00	30.00	55.00
増減	—	—	5.00

(注) 2026年3月期（予想）につきましては、第2四半期末と期末の内訳は現時点では未定であります。

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,479	8,205
受取手形、売掛金及び契約資産	11,855	15,473
仕掛品	※2 383	399
原材料及び貯蔵品	69	55
前払費用	431	505
その他	1,084	139
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	20,283	24,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,479	5,951
減価償却累計額	△628	△665
建物及び構築物（純額）	851	5,286
工具、器具及び備品	3,996	4,020
減価償却累計額	△2,971	△2,951
工具、器具及び備品（純額）	1,025	1,068
土地	5,299	5,299
建設仮勘定	4,587	—
有形固定資産合計	11,764	11,654
無形固定資産		
ソフトウェア	2,498	3,216
その他	23	22
無形固定資産合計	2,522	3,238
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,535	11,836
長期前払費用	767	503
繰延税金資産	4,147	3,514
その他	1,407	1,215
投資その他の資産合計	19,857	17,069
固定資産合計	34,143	31,963
資産合計	54,427	56,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,909	2,639
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	416	833
未払費用	1,297	960
未払法人税等	722	253
未払消費税等	272	571
前受金	129	136
賞与引当金	959	925
役員賞与引当金	80	107
受注損失引当金	49	—
資産除去債務	230	10
その他	1,533	526
流動負債合計	7,601	9,965
固定負債		
長期借入金	4,583	3,749
役員退職慰労引当金	88	35
退職給付に係る負債	3,411	2,866
資産除去債務	154	146
その他	798	772
固定負債合計	9,035	7,569
負債合計	16,637	17,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,099	10,102
利益剰余金	12,438	13,835
自己株式	△140	△120
株主資本合計	37,398	38,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	153
退職給付に係る調整累計額	336	222
その他の包括利益累計額合計	391	375
純資産合計	37,790	39,192
負債純資産合計	54,427	56,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	40,557	40,563
売上原価	※4 30,827	30,847
売上総利益	9,729	9,715
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,851	※1, ※2 6,179
営業利益	2,877	3,536
営業外収益		
受取利息	52	51
受取配当金	27	37
不動産賃貸料	—	8
保険配当金	14	16
その他	17	18
営業外収益合計	112	133
営業外費用		
支払利息	11	40
不動産賃貸費用	—	5
投資事業組合運用損	8	1
事務所移転費用	233	10
その他	3	3
営業外費用合計	257	61
経常利益	2,732	3,608
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
会員権売却益	—	18
関係会社清算益	18	0
特別利益合計	24	18
特別損失		
固定資産除却損	※3 19	※3 21
固定資産撤去費用	4	20
特別退職慰労金	59	71
その他	0	2
特別損失合計	84	114
税金等調整前当期純利益	2,672	3,511
法人税、住民税及び事業税	860	440
法人税等調整額	16	634
法人税等合計	877	1,075
当期純利益	1,795	2,436
親会社株主に帰属する当期純利益	1,795	2,436

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,795	2,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	98
退職給付に係る調整額	499	△114
その他の包括利益合計	※ 733	※ △15
包括利益	2,529	2,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,529	2,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	10,100	11,682	△155	36,627
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039		△1,039
親会社株主に帰属する当期純利益			1,795		1,795
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1		18	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1	755	15	770
当期末残高	15,000	10,099	12,438	△140	37,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△179	△162	△341	36,286
当期変動額				
剰余金の配当				△1,039
親会社株主に帰属する当期純利益				1,795
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	234	499	733	733
当期変動額合計	234	499	733	1,503
当期末残高	54	336	391	37,790

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	10,099	12,438	△140	37,398
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益			2,436		2,436
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		2		21	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	1,396	19	1,417
当期末残高	15,000	10,102	13,835	△120	38,816

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	54	336	391	37,790
当期変動額				
剰余金の配当				△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益				2,436
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△114	△15	△15
当期変動額合計	98	△114	△15	1,402
当期末残高	153	222	375	39,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,672	3,511
減価償却費	1,993	1,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	26
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△495	△735
関係会社清算損益 (△は益)	△18	△0
固定資産除却損	19	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△18
事務所移転費用	233	10
固定資産撤去費用	4	20
特別退職慰労金	59	71
売上債権の増減額 (△は増加)	42	△3,610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117	△2
その他の資産の増減額 (△は増加)	16	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297	907
その他の負債の増減額 (△は減少)	△724	408
その他	21	△86
小計	3,398	2,237
法人税等の還付額	6	398
法人税等の支払額	△1,262	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,000	999
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,300	—
有形固定資産の取得による支出	△9,626	△1,432
無形固定資産の取得による支出	△1,048	△1,508
長期前払費用の取得による支出	△460	△98
投資有価証券の取得による支出	△10	△2
投資有価証券の売却による収入	5	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,800
会員権の売却による収入	—	38
関係会社の清算による収入	30	0
敷金及び保証金の差入による支出	△168	△259
敷金及び保証金の回収による収入	87	423
資産除去債務の履行による支出	△99	△271
その他	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,987	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△416
リース債務の返済による支出	△11	△5
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,037	△1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,948	1,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,896	2,726
現金及び現金同等物の期首残高	9,162	5,265
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,265	※ 7,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイネス総合研究所、(株)アイネスリレーションズ、(株)アイネステクノロジーズ、(株)アイネス総合サービスの4社であります。

前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた愛寧寿情報システム（香港）有限公司は、当連結会計年度において清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

前連結会計年度まで持分法の適用範囲から除外していた愛寧寿情報システム（香港）有限公司は、当連結会計年度において清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 建物及び構築物

定額法

b. 工具、器具及び備品

定率法

（ただし特定の契約に基づく専用設備は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～24年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

c. その他の無形固定資産

定額法

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
 - ⑤ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 受注損失引当金
受注制作のソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ④ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 受注制作のソフトウェア開発

受注制作のソフトウェア開発では、主に公共分野や民間分野での受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は、その進捗を発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）により見積り、収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

② サービスの提供

サービスの提供では、主に公共分野での運用処理、システム保守、民間分野での準委任契約等によるシステム開発、運用処理等を行っております。

サービスの提供の内、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するサービスでは、契約に基づきサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

また、サービスの時間、期間、処理量等に基づき現在までに履行が完了した部分の対価を顧客から受け取る権利を有している場合には、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

③ 情報機器等販売

情報機器等販売では、主に公共分野や民間分野での情報機器販売、ソフトウェア販売等を行っております。

情報機器等販売では、製品を顧客へ引き渡し後、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	0百万円	－百万円

※2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品	8百万円	－百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当及び賞与	2,261百万円	2,282百万円
賞与引当金繰入額	335	301
退職給付費用	165	134
役員賞与引当金繰入額	79	104
福利厚生費	451	452
研究開発費	426	266
営業支援費	358	205

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
426百万円	266百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	8百万円
工具、器具及び備品	9	11
ソフトウェア	0	0
その他無形固定資産	—	0
長期前払費用	2	0
計	19	21

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
49百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340百万円	141百万円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	340	141
法人税等及び税効果額	△106	△43
その他有価証券評価差額金	234	98
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	618	△202
組替調整額	100	42
法人税等及び税効果調整前	719	△159
法人税等及び税効果額	△220	45
退職給付に係る調整額	499	△114
その他の包括利益合計	733	△15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,900	—	—	20,900
合計	20,900	—	—	20,900
自己株式				
普通株式（注）1, 2	104	4	12	96
合計	104	4	12	96

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加3千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	519	25.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	520	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	520	利益剰余金	25.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,900	—	—	20,900
合計	20,900	—	—	20,900
自己株式				
普通株式（注）1, 2	96	18	15	99
合計	96	18	15	99

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加16千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少15千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	520	25.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	520	25.00	2024年9月30日	2024年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	624	利益剰余金	30.00	2025年3月31日	2025年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	6,479百万円	8,205百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,213	△213
現金及び現金同等物	5,265	7,991

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,816.54円	1,884.21円
1株当たり当期純利益	86.33円	117.13円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,795	2,436
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,795	2,436
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,802	20,802

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上